

平成29年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監査第 40 号

平成30年8月17日

志摩市長 竹内千尋 様

志摩市監査委員 中島郁弘

志摩市監査委員 渡辺友里夏

平成29年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市立国民健康保険病院事業会計	21
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	41
経営分析比率の推移	42
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	45
経営分析比率の推移	46
施設別予算・決算(第2表)附表	49
施設別予算・決算(第3表)附表	50
施設別予算・決算(第4表)附表	51
施設別予算・決算(第5表)附表	52
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	53
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	54

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
 - “ — ”…該当数値なし、算出不能なもの
 - “0.0% ”…0または単位未満のもの

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度 志摩市水道事業会計決算

平成29年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日～平成30年8月16日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続き

決算審査にあたっては、水道事業及び病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された2事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成 29 年度末における給水人口は 50,079 人で、前年度に比し 1,026 人(2.0%)減少している。年度末給水栓数も 22,963 件で、28 件(0.1%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は 98.56%で前年度に比し 0.01 ポイント増加している。年間配水量は 7,086,046 m³で、1 日平均配水量は 19,414 m³、1 日最大給水量は 25,016 m³となっている。また、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は 86.45%で、前年度に比し 0.51 ポイント減少している。

正規職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在で 24 人である。

業務状況及び職員数については「第 1 表」のとおりである。

第 1 表 業務状況及び職員数

区 分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項 目					
給水区域内人口 (人)		50,812	51,857	△1,045	△2.0
給 水 人 口 (人)		50,079	51,105	△1,026	△2.0
普 及 率 (%)		98.56	98.55	0.01	0.01
年度末給水栓数 (栓)		22,963	22,991	△28	△0.1
配 水 量	年 間 (m ³)	7,086,046	7,145,721	△59,675	△0.8
	1 日 平 均 (m ³)	19,414	19,577	△163	△0.8
年間有収水量 (m ³)		6,125,705	6,214,053	△88,348	△1.4
1日最大給水量 (m ³)		25,016	25,264	△248	△1.0
有 収 率 (%)		86.45	86.96	△0.51	△0.6
職 員 数	正 規 職 員 数 (人)	24	25	△1	△4.0
	非 常 勤・臨 時 職 員 数 (人)	3	4	△1	△25.0
	合 計 (人)	27	29	△2	△6.9

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、平成 29 年度が平成 30 年 3 月 31 日現在、平成 28 年度が平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,784,956,000 円に対して、決算額は 1,786,218,516 円で、収入率は 100.1%となっている。内訳は、営業収益が 1,684,703,071 円で、前年度に比し 30,882,071 円 (1.8%) 減少している。これは、平成 28 年伊勢志摩サミットの開催で観光入込客が増加し水需要が増加したが、この影響がなくなったことによるものである。営業外収益は、100,297,822 円で、前年度に比し 2,604,329 円 (2.5%) 減少している。これは主に、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化する長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、特別利益は 1,217,623 円で、前年度に比し 1,100,012 円 (935.3%) 増加している。これは主に、前年度のみなし償却資産の除却が増加したことで、補填財源である資本剰余金の処分額が増加したことによるものである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
29	1,784,956,000	1,786,218,516	1,262,516
28	1,820,839,000	1,818,604,904	△2,234,096
差引増減	△35,883,000	△32,386,388	3,496,612

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	29年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	28年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,784,956,000	1,786,218,516	1,262,516	100.1	1,818,604,904	98.2	100.0
第1項 営業収益	1,683,444,000	1,684,703,071	1,259,071	100.1	1,715,585,142	98.2	94.3
第2項 営業外収益	100,295,000	100,297,822	2,822	100.0	102,902,151	97.5	5.6
第3項 特別利益	1,217,000	1,217,623	623	100.1	117,611	1035.3	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,597,507,000 円に対して、決算額は 1,486,340,320 円で執行率は 93.0%となっている。内訳は、営業費用が 1,391,356,648 円で、前年度に比し 25,296,590 円 (1.9%) 増加している。これは主に、貸倒引当金繰入額の増加によるものである。営業外費用は 94,728,881 円で、前年度に比し 7,033,226 円 (6.9%) 減少している。これは主に、支払消費税と企業債利息が減少したことによるものである。また、特別損失は、254,791 円で、前年度に比し 1,104,325 円 (81.3%) 減少している。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
29	1,597,507,000	1,486,340,320	0	111,166,680
28	1,560,622,000	1,469,181,281	0	91,440,719
差引増減	36,885,000	17,159,039	0	19,725,961

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	29年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	28年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 水道事業費用	1,597,507,000	1,486,340,320	0	111,166,680	93.0	1,469,181,281	101.2	100.0
第1項 営業費用	1,501,956,000	1,391,356,648	0	110,599,352	92.6	1,366,060,058	101.9	93.6
第2項 営業外費用	94,710,000	94,728,881	0	△18,881	100.0	101,762,107	93.1	6.3
第3項 特別損失	841,000	254,791	0	586,209	30.3	1,359,116	18.7	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額81,721,000円に対して、決算額は78,760,687円で、収入率は96.4%となっている。内訳は、補助金が62,189,000円で、前年度に比し14,069,000円(29.2%)増加している。これは、補助事業が増加したことによるものである。負担金は1,229,760円で、前年度に比し149,760円(13.9%)増加している。これは、個人負担金の伴う工事を前年度から繰越したことによるものである。分担金は15,282,000円で、前年度に比し1,944,000円(14.6%)増加している。これは主に、加入申込が増加したことによるものである。基金利息は59,927円で、前年度に比し190,410円(76.1%)減少している。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
29	81,721,000	78,760,687	△2,960,313
28	59,050,000	62,788,337	3,738,337
差引増減	22,671,000	15,972,350	△6,698,650

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	29年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	28年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	81,721,000	78,760,687	△2,960,313	96.4	62,788,337	125.4	100.0
第2項 補助金	67,189,000	62,189,000	△5,000,000	92.6	48,120,000	129.2	79.0
第3項 負担金	1,296,000	1,229,760	△66,240	94.9	1,080,000	113.9	1.5
第4項 分担金	13,176,000	15,282,000	2,106,000	116.0	13,338,000	114.6	19.4
第8項 基金利息	60,000	59,927	△73	99.9	250,337	23.9	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 1,009,583,000 円に対して、決算額は 887,089,785 円で執行率は 87.9%となっている。内訳は、建設改良費が 495,828,853 円で、前年度に比し 11,842,968 円 (2.4%) 増加している。企業債償還金は 286,596,989 円で、前年度に比し 36,329,668 円 (11.3%) 減少している。これは、平成 24 年度以降に新たな借り入れを行っていないためである。返還金は 4,604,016 円で前年度に比し 1,039,571 円 (29.2%) 増加している。これは、補助事業の精算による返還金であるが、補助事業が多かったために返還金も増加している。投資は 100,059,927 円で前年度に比し 190,410 円 (0.2%) 減少している。内容は、基金で総額は 700,985,480 円となっている。

資本的収支の不足額 808,329,098 円は、当年度消費税資本的収支調整額 35,548,101 円、減債積立金 150,000,000 円、建設改良積立金 150,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 472,780,997 円で補填している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
29		1,009,583,000	887,089,785	0	122,493,215
28		1,080,979,000	910,727,324	35,000,000	135,251,676
	差引増減	△71,396,000	△23,637,539	△35,000,000	△12,758,461

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	29年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	28年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 資本的支出	1,009,583,000	887,089,785	0	122,493,215	87.9	910,727,324	97.4	100.0
第1項 建設改良費	617,948,000	495,828,853	0	122,119,147	80.2	483,985,885	102.4	55.9
第2項 企業債償還金	286,597,000	286,596,989	0	11	100.0	322,926,657	88.7	32.3
第4項 返還金	4,977,000	4,604,016	0	372,984	92.5	3,564,445	129.2	0.5
第5項 投資	100,061,000	100,059,927	0	1,073	100.0	100,250,337	99.8	11.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,661,880,785円で、前年度に比し30,940,394円(1.8%)減少している。これは、平成28年伊勢志摩サミットの開催に伴う観光入込客の増加で水需要が増加したが、この影響がなくなったものである。また、サミット関連経費の一部を一般会計が負担していたが、なくなったためである。内訳は、営業収益が1,560,367,943円で29,440,651円(1.9%)の減少、営業外収益が100,295,219円で2,603,952円(2.5%)の減少、特別利益が1,217,623円で1,104,209円(973.6%)の増加となっている。

総費用は1,397,862,450円で、前年度に比し18,080,673円(1.3%)増加している。これは主に、貸倒引当金繰入額が増加したことによるものである。内訳は営業費用が1,347,357,952円で24,801,814円(1.9%)の増加、営業外費用が50,268,581円で5,698,617円(10.2%)の減少、特別損失が235,917円で1,022,524円(81.3%)の減少となっている。

この結果、当年度純利益は264,018,335円で、前年度に比し49,021,067円(15.7%)の減少となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円、%)

項目	区分	29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
総収益	(A) = (B) + (E)	1,661,880,785	1,692,821,179	△30,940,394	△1.8
経常収益	(B) = (C) + (D)	1,660,663,162	1,692,707,765	△32,044,603	△1.9
営業収益	(C)	1,560,367,943	1,589,808,594	△29,440,651	△1.9
営業外収益	(D)	100,295,219	102,899,171	△2,603,952	△2.5
特別利益	(E)	1,217,623	113,414	1,104,209	973.6
総費用	(F) = (G) + (J)	1,397,862,450	1,379,781,777	18,080,673	1.3
経常費用	(G) = (H) + (I)	1,397,626,533	1,378,523,336	19,103,197	1.4
営業費用	(H)	1,347,357,952	1,322,556,138	24,801,814	1.9
営業外費用	(I)	50,268,581	55,967,198	△5,698,617	△10.2
特別損失	(J)	235,917	1,258,441	△1,022,524	△81.3
営業収支	(K) = (C) - (H)	213,009,991	267,252,456	△54,242,465	△20.3
経常収支	(L) = (B) - (G)	263,036,629	314,184,429	△51,147,800	△16.3
特別収支	(M) = (E) - (J)	981,706	△1,145,027	2,126,733	△185.7
当年度純利益	(N) = (L) + (M)	264,018,335	313,039,402	△49,021,067	△15.7
前年度繰越利益剰余金		94,394,948	81,355,546	13,039,402	16.0
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		358,413,283	394,394,948	△35,981,665	△9.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		29年度		28年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構 成 比 率	収入額(B)	構 成 比 率		
営業 収益	給 水 収 益	1,549,559,071	93.2	1,568,652,293	92.7	△19,093,222	98.8
	その他営業収益	10,808,872	0.6	21,156,301	1.2	△10,347,429	51.1
	計	1,560,367,943	93.8	1,589,808,594	93.9	△29,440,651	98.1
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	97,369	0.0	505,655	0.0	△408,286	19.3
	長期前受金戻入	98,894,406	6.0	102,213,921	6.1	△3,319,515	96.8
	雑 収 益	1,303,444	0.1	179,595	0.0	1,123,849	725.8
	計	100,295,219	6.1	102,899,171	6.1	△2,603,952	97.5
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他特別利益	1,217,623	0.1	113,414	0.0	1,104,209	1,073.6
	計	1,217,623	0.1	113,414	0.0	1,104,209	1,073.6
合 計 (水道事業収益)		1,661,880,785	100.0	1,692,821,179	100.0	△30,940,394	98.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		29年度		28年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構 成 比 率	支出額(B)	構 成 比 率		
営業費用	原水及び浄水費	367,173,365	26.3	403,791,699	29.3	△36,618,334	90.9
	配水及び給水費	239,688,948	17.1	197,817,242	14.3	41,871,706	121.2
	総 係 費	190,345,436	13.6	137,082,426	9.9	53,263,010	138.9
	減 価 償 却 費	541,432,150	38.7	566,948,800	41.1	△25,516,650	95.5
	資 産 減 耗 費	7,780,867	0.6	16,235,662	1.2	△8,454,795	47.9
	その他営業費用	937,186	0.1	680,309	0.0	256,877	137.8
	計	1,347,357,952	96.4	1,322,556,138	95.8	24,801,814	101.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	50,223,287	3.6	55,881,421	4.1	△5,658,134	89.9
	雑 支 出	45,294	0.0	85,777	0.0	△40,483	52.8
	計	50,268,581	3.6	55,967,198	4.1	△5,698,617	89.8
特別損失	過年度損益修正損	235,917	0.0	1,258,441	0.1	△1,022,524	18.7
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	235,917	0.0	1,258,441	0.1	△1,022,524	18.7
合 計 (水道事業費用)		1,397,862,450	100.0	1,379,781,777	100.0	18,080,673	101.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	29年度	28年度	27年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	19,414	19,577	19,352
1日最大給水量	25,016	25,264	25,565

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値(平成28年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	29年度	28年度	27年度	全国平均値 (28年度)
施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100	47.4	47.7	47.2	52.6
負 荷 率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	77.6	77.5	75.7	85.3
最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100	61.0	61.6	62.4	61.6

注)全国平均値は、給水人口5万人以上10万人未満の事業体の平均値(地方公営企業年鑑／総務省)

【施設利用率】配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。当年度は47.4%で、前年度に比し0.3ポイント減少している。また、全国平均値を5.2ポイント下回っている。

【負荷率】配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。当年度は77.6%で、前年度に比し0.1ポイント増加している。また、全国平均値を7.7ポイント下回っている。

【最大稼働率】1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は61.0%で、前年度に比し0.6ポイント減少している。また、全国平均値を0.6ポイント下回っている。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
給 与 費	186,859,746	196,969,921	198,763,310
総費用に占める給与費の割合	13.4	14.3	14.2
給水収益に占める給与費の割合	12.1	12.6	12.8

注)給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費＋(注記:賞与引当金取崩額＋法定福利費引当金取崩額)

給与費は、186,859,746円で、前年度に比し10,110,175円(5.1%)減少している。これは主に、人事異動、職員数の減少によるものである。総費用に占める割合は13.4%で、前年度に比し0.9ポイント減少している。また、給水収益に占める割合は12.1%で、前年度に比し0.5ポイント減少している。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
減価償却費	541,432,150	566,948,800	549,434,982
総費用に占める減価償却費の割合	38.7	41.1	39.3
給水収益に占める減価償却費の割合	34.9	36.1	35.4

減価償却費は、541,432,150 円で、前年度に比し 25,516,650 円 (4.5%) 減少している。総費用に占める割合は 38.7% で、前年度に比し 2.4 ポイント減少している。また、給水収益に占める割合は 34.9% で前年度に比し 1.2 ポイント減少している。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
企業債償還元金	286,596,989	322,926,657	363,287,578
企業債利息	50,223,287	55,881,421	61,574,011
企業債元利償還金	336,820,276	378,808,078	424,861,589
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	2,329,217,077	2,615,814,066	2,938,740,723
総費用に占める企業債利息の割合	3.6	4.1	4.4
給水収益に占める企業債利息の割合	3.2	3.6	4.0
給水収益に占める企業債償還元金の割合	18.5	20.6	23.4
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	21.7	24.1	27.4

当年度末の企業債残高は 2,329,217,077 円で、前年度に比し 286,596,989 円 (11.0%) 減少している。これは、平成 24 年度以降新たな借り入れを行っていないためである。総費用に占める企業債利息の割合は 3.6% で、前年度に比し 0.5 ポイント減少している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は 3.2% で、前年度に比し 0.4 ポイント減少、給水収益に占める企業債償還元金の割合は 18.5% で、前年度に比し 2.1 ポイント減少、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 21.7% で、前年度に比し 2.4 ポイント減少している。今後は、水道事業基本計画の実行に向けて財源が必要となることから企業債の計画的な活用が求められる。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産合計は16,472,777,642円で、前年度に比し42,740,163円(0.3%)減少している。内訳は、有形固定資産が13,918,940,561円で、前年度に比し85,967,877円(0.6%)減少している。無形固定資産は、147,188,255円で、前年度に比し4,000,000円(2.6%)減少している。投資は、700,985,480円で、前年度に比し100,059,927円(16.7%)増加している。内容は基金で、水道事業施設の災害復旧や整備に充てられる財源となることから、今後も積み増しが必要となる。

流動資産は1,705,663,346円で、前年度に比し52,832,213円(3.0%)減少している。主な要因は、貸倒引当金繰入額の増加によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

(単位:円、%)

区 分 科 目	29年度(A)	構 成 比 率	28年度(B)	構 成 比 率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	14,767,114,296	89.6	14,757,022,246	89.4	10,092,050
有形固定資産	13,918,940,561	84.5	14,004,908,438	84.8	△85,967,877
無形固定資産	147,188,255	0.9	151,188,255	0.9	△4,000,000
投 資	700,985,480	4.2	600,925,553	3.7	100,059,927
2. 流動資産	1,705,663,346	10.4	1,758,495,559	10.6	△52,832,213
現金預金	1,524,775,768	9.2	1,533,522,075	9.3	△8,746,307
未 収 金	290,191,241	1.8	280,940,623	1.7	9,250,618
貸倒引当金	△152,873,994	△0.9	△99,865,579	△0.6	△53,008,415
貯 蔵 品	43,482,991	0.3	43,810,420	0.2	△327,429
前 払 費 用	87,340	0.0	88,020	0.0	△680
資産合計	16,472,777,642	100.0	16,515,517,805	100.0	△42,740,163

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 4,264,129,886 円で、前年度に比し 312,555,366 円(6.8%)減少している。これは主に、企業債の償還によるものである。内訳は、固定負債が 2,052,629,539 円で、前年度に比し 276,587,538 円(11.9%)減少している。流動負債は 492,544,740 円で、前年度に比し 3,077,363 円(0.6%)減少している。また、繰延収益は 1,718,955,607 円で、前年度に比し 32,890,465 円(1.9%)減少している。

資本合計は 12,208,647,756 円で、前年度に比し 269,815,203 円(2.3%)増加している。これは、前年度の利益剰余金から積み立てた減債積立金 150,000,000 円と建設改良積立金 150,000,000 円を資本金へ組み入れたためである。内訳は、資本金が 3,063,765,537 円で、前年度に比し 300,000,000 円(10.9%)増加している。また、剰余金は 9,144,882,219 円で、前年度に比し 30,184,797 円(0.3%)減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

(単位:円、%)

区 分		29年度 (A)	構 成 比 率	28年度 (B)	構 成 比 率	比較増減 (A) - (B)
科 目						
負債の部	1. 固定負債	2,052,629,539	12.5	2,329,217,077	14.1	△276,587,538
	企 業 債	2,052,629,539	12.5	2,329,217,077	14.1	△276,587,538
	2. 流動負債	492,544,740	3.0	495,622,103	3.0	△3,077,363
	企 業 債	276,587,538	1.7	286,596,989	1.7	△10,009,451
	未 払 金	200,333,303	1.2	193,585,749	1.2	6,747,554
	引 当 金	13,626,343	0.1	14,103,849	0.1	△477,506
	その他流動負債	1,997,556	0.0	1,335,516	0.0	662,040
	3. 繰延収益	1,718,955,607	10.4	1,751,846,072	10.6	△32,890,465
	長 期 前 受 金	3,435,666,772	20.8	3,384,076,236	20.5	51,590,536
	収益化累計額	△1,716,711,165	△10.4	△1,632,230,164	△9.9	△84,481,001
	負 債 合 計	4,264,129,886	25.9	4,576,685,252	27.7	△312,555,366
資本の部	1. 資本金	3,063,765,537	18.6	2,763,765,537	16.7	300,000,000
	資 本 金	3,063,765,537	18.6	2,763,765,537	16.7	300,000,000
	2. 剰余金	9,144,882,219	55.5	9,175,067,016	55.6	△30,184,797
	資 本 剰 余 金	8,786,468,936	53.3	8,780,672,068	53.2	5,796,868
	利 益 剰 余 金	358,413,283	2.2	394,394,948	2.4	△35,981,665
	資 本 合 計	12,208,647,756	74.1	11,938,832,553	72.3	269,815,203
負債資本合計		16,472,777,642	100.0	16,515,517,805	100.0	△42,740,163

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で764,009,317円の黒字、投資活動で486,158,635円の赤字、財務活動で286,596,989円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より8,746,307円減少し、期末残高は1,524,775,768円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書の状況
(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	264,018,335	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△459,117,140
	減価償却費	541,432,150		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	53,008,415		国庫補助金等による収入	72,958,505
	長期前受金戻入額	△98,894,406		基金利息の収入	59,927
	その他特別利益	△1,217,623		基金の積み立てによる支出	△100,059,927
	受取利息及び受取配当金	△97,369		計	△486,158,635
	支払利息及び企業債取扱い諸費	50,223,287	財 務 活 動	企業債に借入による収入	0
	固定資産除却損	7,652,867		企業債の償還による支出	△286,596,989
	固定資産売却益	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	△9,250,618		計	△286,596,989
	未払金の増減額	6,747,554			
	たな卸資産の増減額	327,429			
	引当金の増加額	△477,506			
	その他流動資産の増減額	680			
	その他流動負債の増減額	662,040			
	小計	814,135,235			
	利息及び受取配当金の受取額	97,369	資金増加額	△8,746,307	
	利息の支払額	△50,223,287	資金期首残高	1,533,522,075	
計	764,009,317	資金期末残高	1,524,775,768		

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均値(平成28年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	29年度	28年度	27年度	全国平均値 (平成28年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷ 総資本×100	84.5	82.9	81.2	69.7
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+評 価差額等+繰延収益)×100	92.4	92.1	92.2	93.0
流動比率 流動資産÷流動負債×100	346.3	354.8	355.2	294.6
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	118.8	122.8	119.8	113.9
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	115.8	120.2	116.9	104.8

(注)全国平均値は、給水人口5万人以上10万人未満の事業体の平均値(地方公営企業年鑑／総務省)

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は84.5%で、前年度に比し1.6ポイント増加している。また、全国平均値を14.8ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は92.4%で、前年度に比し0.3ポイント増加している。また、全国平均値を0.6ポイント下回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は346.3%で、前年度に比し8.5ポイント減少している。また、全国平均値を51.7ポイント上回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は118.8%で、前年度に比し4.0ポイント減少している。また、全国平均値を4.9ポイント上回っている。

【営業収支比率】収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は115.8%で、前年度に比し4.4ポイント減少している。また、全国平均値を11.0ポイント上回っている。

6 建設改良事業

建設改良事業の主な工事(10,000千円以上)は次のとおりである。なお、支払額は平成29年度中の支払額である。

(1)平成28年度繰越事業

- ・国道167号(鵜方磯部BP)配水管布設工事(阿児工区その2)
支払額 20,624,280 円(契約額 33,794,280 円)
- ・主要地方道磯部大王線道路改良工事に伴う配水管布設替工事(前田川)
支払額 6,882,560 円(契約額 10,402,560 円)

(2)平成29年度事業

- ・国道167号(鵜方磯部BP)配水管布設工事(磯部工区その3) 支払額・契約額 29,415,960 円
- ・老朽管更新事業配水管布設替(鋳鉄管更新)工事(浜島14号線他) 支払額・契約額 59,276,880 円
- ・基幹水道構造物の耐震化事業配水池耐震補強工事(波切名田配水池)その2
支払額・契約額 106,978,320 円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(市道昭和通り線) 支払額・契約額 69,333,840 円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(市道庁舎南1号線) 支払額・契約額 37,324,800 円
- ・磯部浄水場配電設備更新工事 支払額・契約額 52,423,200 円
- ・浜島配水池他計装設備更新工事 支払額・契約額 22,248,000 円
- ・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(磯部地区) 支払額・契約額 31,190,400 円

附表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は2,916,000円で、前年度に比し10,619,000円(78.5%)減少している。これは主に、平成28年度収益的収入においてサミット関連経費を一般会計が負担することになり、繰り入れたためである。他に消火栓維持管理費として700,000円、児童手当負担金として1,136,000円を繰り入れている。また、資本的収入において配水管改良工事の消火栓分1,080,000円を繰り入れている。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
一般会計負担金	2,916,000	13,535,000	1,780,000	1,780,000	1,750,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	2,916,000	13,535,000	1,780,000	1,780,000	1,750,000

附表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は 88.07%で、前年度に比し 0.1 ポイント増加している。

(単位:%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
給水収益収納率	88.07	87.97	86.01	86.20	84.54
(うち現年度分)	98.41	98.41	98.30	98.33	97.94

(余 白)

む す び

以上が平成29年度志摩市水道事業会計の決算並びに附属書類を審査した概要である。

志摩市水道事業は、平成23年度に三重県企業庁から志摩水道供給事業施設の資産譲渡を受け、浄水製造から給水まで一元化した事業を行っている。それまで、赤字経営が続いていた水道事業は黒字に転じ現在に至っている。営業利益率は平成24年度が16.9%、平成25年度は12.6%、平成26年度は6.7%と減少傾向にあったものの平成27年度に14.5%、平成28年度は16.8%と改善が見られた。当年度は、伊勢志摩サミット開催効果の影響がなくなり13.7%となったものの、比較的高い水準を維持している。収益性は、高く推移していると判断できるものの、その原因が必要な維持修繕費等の抑制を含んでいるのではないかとの虞を拭いきれない。

また、平成29年度の当年度純利益は264,018千円であり、平成28年度の313,039千円と比較すれば49,021千円減少しているものの、まだ収益性を維持しており安定的な経営状態であると判断できる。

しかしながら、この安定的な経営状況は、比較的建設年度の新しい志摩水道供給事業施設の資産譲渡による要因が大きく、比較的近い将来に修繕あるいは更新投資の増加が確実である。

平成30年2月に志摩市上下水道部によりまとめられた「志摩市水道事業経営戦略」によれば、収益は長期的に緩やかに低下し、費用も緩やかに低下するもののその低下は収益の低下ほどではない。施設費は固定費であり、本来変動費であるはずの原水費には責任使用水量の割当てがある県からの受水費があるため原価を比例的に低減できない構造となっている。また、借入金に当たる企業債についても利率の高いものがあるが固定金利であり繰上償還が認められていない。時間の経過とともに、施設は老朽化し、更新投資は増加する。

今、生活し水道の利便性を享受している世代は県からの施設の譲与や比較的新しい基幹設備の利益を享受しているといえる。このまま、その利益を10年享受し続ければ、10年後の水道事業は料金の値上げの検討を余儀なくされる。今を生きる我々は、10年後を生きる後に続く市民のために、料金の値上げの検討を進んで行き、10年後に更に料金の値上げの検討をすることなく水道事業を行う事業環境を残す責務を負っていると自覚すべきである。「志摩市水道事業経営戦略」の第3章では、基本方針として、持続「将来にわたって市民生活を支える水道」、強靱(きょうじん)「災害時でも安定して供給できる水道」、そして安全「安心しておいしく飲める水道」を基本方針として高く掲げている。これを実現するためにも、市民は適正な時期に適正な範囲の料金の値上

げの検討をすべきものであると考える。

また、貸借対照表に計上されている貸倒引当金は、今決算以前の水道未収金のうち、支払いが困難であり数年の内に不納欠損に計上されるものである。今年度までに、損益計算書で損金経理されており、不納欠損処理されても損益計算書及び貸借対照表に影響を及ぼすものではない。現在は、料金未納者について、2～3箇月で閉栓措置ができるように手続きなどを調べ、未収金の増加は抑制されている。また、料金徴収は高い徴収率を維持している。「志摩市水道事業経営戦略」は、精密な分析と将来に対する深い思慮のもとに作成されている。年度毎(ごと)に検証し、持続可能な事業となるよう高い志と使命感をもって努力されたい。

公営事業における利益について申し上げたい。そもそも公共水道事業における利益とは「公共的必要余剰」(水道料金制度調査会では「社会的必要余剰」)である。これは国鉄問題調査会答申に依る定義であるが、地方公営企業が国鉄などの3公社をモデルとして制度設計されたものであり、水道事業の利益の意味も同義である。つまり、利益の本質は建設改良費と企業債償還金の財源であって、民間企業における儲けとしての利益とはその意味・概念が決定的に異なる。当年度純利益は、水道利用者が水道施設による給水サービスを受けた対価として、公の施設の使用料を水道料金という形で負担した結果である。もし余裕金があったとしても、それは水道事業会計にとどめ置くことによって、水道の資本的支出(老朽施設・管路の更新、耐震化)の財源とすべきである。今決算において、賞与引当金、法定福利費引当金など決算期と支給期間がずれる費用の調整はなされている。しかし、特別修繕引当金の計上はなされていないため、今後長期的な計画の中で適正な引当額を検討されたい。

また、建設改良と企業債の償還のため、利益剰余金の処分において合計3億円が積み立てられる。それぞれ取り崩し使途が決められている。

今回、審査に付された損益計算書及び貸借対照表は、関係諸法令や会計原則に則り概ね適正に処理されているという意見は最初に申し上げた。これは、平成29年度の事業内容を正しく表しているといっているに過ぎない。この水道事業が市民にとって極めて重要で安定運用されなければならない公共施設であることを認識していただきたい。そのために、志摩市水道事業経営戦略を関係者によく説明するとともに市民には今後の料金の値上げの検討の必要性をよく説明し50年100年続く事業として運用していただきたいと願うものである。

市立国民健康保険病院事業会計

1. 事業の概要

平成29年度の病院事業は、総合診療医を中心とする医療体制の基で経営改革に努めるとともに、市民の健康と医療の確保に努めてきた。当年度の入院患者数は17,580人で、1日平均患者数は48.2人となり、1日1人当たりの収益は20,804円となっている。また、外来患者数は31,374人で、1日平均患者数は128.6人となり、1日1人当たりの収益は9,118円となっている。入院患者と外来患者を合わせた総患者数は48,954人で、前年度に比し8,329人(20.5%)増加している。

病床数は一般病床が50床、療養病床が40床の合計90床であったが、経営改革の一つとして平成28年11月に一般病床を17床、療養病床を60床へ改修を行った。その結果、年間病床利用率が62.6%となり、前年度に比し16.7ポイント増加している。しかし、一般病床は医師・看護師不足で平成27年1月から休止の状態が続いている。また、平成30年3月31日現在の正規職員数は73人で、内医師数は2人であるが、平成29年4月1日付で医師1名が新たに採用されている。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
		29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度		
入 院	年間延患者数(人)	17,580	14,166	17,580	14,166	—	—		
	1日平均患者数(人)	48.2	38.8	48.2	38.8	—	—		
	年間病床利用率(%)	62.6	45.9	62.6	45.9	—	—		
	1日1人当たり収益(円)	20,804	20,359	20,804	20,359	—	—		
外 来	年間延患者数(人)	31,374	26,459	18,630	18,035	12,744	8,424		
	1日平均患者数(人)	128.6	108.9	76.4	74.2	52.2	37.4		
	1日1人当たり収益(円)	9,118	9,314	12,625	11,784	3,992	4,025		
病 床 数	一般病床(床)	17(50)	17(50)	17(50)	17(50)	—	—		
	療養病床(床)	60(40)	60(40)	60(40)	60(40)	—	—		
	合 計(床)	77(90)	77(90)	77(90)	77(90)	—	—		
職 員 数	正規職員数(人)	73(2)	65(1)	68(1)	61(1)	5(1)	4(0)		
	非常勤・臨時職員数(人)	44(22)	57(25)	40(21)	50(21)	4(1)	7(4)		
	合 計(人)	117(24)	122(26)	108(22)	111(22)	9(1)	11(4)		

(注1) 入院診療日数は、平成29年度が365日、平成28年度が365日である。

(注2) 外来診療日数は、平成29年度が244日(浜島診療所244日)、平成28年度が243日(浜島診療所225日)である。

(注3) 病床数は、平成29年度が平成30年3月31日現在、平成28年度が平成29年3月31日現在の数値である。なお、

()内の数値は平成28年11月以前の病床数である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は、平成29年度が平成30年3月31日現在、平成28年度が平成29年3月31日現在の人数である。なお ()内の数値は医師数で内数である。

2. 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,136,216,000 円に対して、決算額は 1,171,757,091 円で、収入率は 103.1%となっている。

内訳は医業収益が 668,778,181 円で、前年度に比し 121,710,727 円(22.2%)増加している。これは主に、平成 28 年 11 月に療養病床を増床したことで入院患者数が増え入院収益が増加したためである。また、外来収益が増加したのは、平成 29 年 4 月から浜島診療所に常勤医師の総合診療医 1 名が就任し、非常勤医師 1 名の 2 名で診療を行っているためである。

医業外収益は 502,331,678 円で、前年度に比し 97,942,596 円(16.3%)減少している。これは主に、医業収益が増加したことで赤字が減少し、その補填財源である一般会計繰入金が増加したためである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
29	1,136,216,000	1,171,757,091	35,541,091
28	1,141,488,000	1,147,565,911	6,077,911
差引増減	△5,272,000	24,191,180	29,463,180

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	29年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	28年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,136,216,000	1,171,757,091	35,541,091	103.1	1,147,565,911	102.1	100.0
第1項 医業収益	640,420,000	668,778,181	28,358,181	104.4	547,067,454	122.2	57.1
第2項 医業外収益	495,794,000	502,331,678	6,537,678	101.3	600,274,274	83.7	42.8
第3項 特別利益	2,000	647,232	645,232	32,361.6	224,183	288.7	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,232,610,000 円に対して、決算額は 1,146,947,318 円で執行率は 93.1%となっている。

内訳は、医業費用が 1,119,516,805 円で前年度に比し 18,313,140 円 (1.7%) 増加している。これは主に、光熱水費・委託料の経費、薬品費の材料費の増加によるものである。医業外費用は 26,031,070 円で、前年度に比し 1,947,449 円 (7.0%) 減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。特別損失は 1,399,443 円で、前年度に比し 943,903 円 (40.3%) 減少している。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
29	1,232,610,000	1,146,947,318	0	85,662,682
28	1,236,822,000	1,131,525,530	0	105,296,470
差引増減	△4,212,000	15,421,788	0	△19,633,788

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	29年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	28年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額 (A)	決算額 (B)						
第1款 病院事業費用	1,232,610,000	1,146,947,318	0	85,662,682	93.1	1,131,525,530	101.4	100.0
第1項 医業費用	1,200,708,000	1,119,516,805	0	81,191,195	93.2	1,101,203,665	101.7	97.6
第2項 医業外費用	30,499,000	26,031,070	0	4,467,930	85.4	27,978,519	93.0	2.3
第3項 特別損失	1,403,000	1,399,443	0	3,557	99.7	2,343,346	59.7	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 182,400,000 円に対して、決算額は 149,000,000 円で、収入率は 81.7%となっている。

内訳は、負担金交付金が 145,796,000 円で、前年度に比し 12,101,000 円(9.1%)増加している。企業債は、0円で前年度に比し同額である。これは、旧浜島診療所解体撤去事業工事を平成 30 年度に繰越したため、企業債の借入れを行わなかったためである。他会計補助金は 3,204,000 円で、前年度に比し 2,484,000 円(345.0%)増加している。これは、平成 29 年度に内視鏡機器等の購入業務の補助金交付があったためである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
29	182,400,000	149,000,000	△33,400,000
28	134,415,000	134,415,000	0
差引増減	47,985,000	14,585,000	△33,400,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	29年度		予算額の比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	28年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	182,400,000	149,000,000	△33,400,000	81.7	134,415,000	110.9	100.0
第1項 負担金交付金	145,796,000	145,796,000	0	100.0	133,695,000	109.1	97.8
第2項 企業債	33,400,000	0	△33,400,000	—	0	—	0.0
第4項 他会計補助金	3,204,000	3,204,000	0	100.0	720,000	445.0	2.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 182,400,000 円に対して、決算額は 148,458,062 円で、執行率は 81.4% となっている。

内訳は、建設改良費が 18,838,085 円で前年度に比し 16,462,085 円 (692.8%) 増加している。これは、市民病院へ X 線撮影用テーブル、内視鏡機器、訪問リハビリ用車両の購入、浜島診療所へ一般 X 線撮影装置、超音波画像診断装置の購入費用、旧浜島診療所解体撤去事業の委託料である。また、企業債償還金は 129,619,977 円で前年度に比し 2,416,958 円 (1.8%) 減少している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
29	182,400,000	148,458,062	33,400,000	541,938
28	134,415,000	134,412,935	0	2,065
差引増減	47,985,000	14,045,127	33,400,000	539,873

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	29年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	28年度決算額 (D)	前年度比率 (B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	182,400,000	148,458,062	33,400,000	541,938	81.4	134,412,935	110.4	100.0
第1項 建設改良費	52,779,000	18,838,085	33,400,000	540,915	35.7	2,376,000	792.8	12.7
第2項 企業債償還金	129,621,000	129,619,977	0	1,023	100.0	132,036,935	98.2	87.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3. 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,169,795,727円で、前年度に比し23,898,689円(2.1%)増加している。内訳は、経常収益である医業収益が667,485,968円で、前年度に比し121,352,481円(22.2%)増加している。医業外収益は501,710,469円で、前年度に比し97,845,395円(16.3%)減少している。これは主に、入院患者や外来患者の増加で医業収益が増加し、赤字を補填する一般会計繰入金が増加したためである。一方、総費用は1,144,636,194円で、前年度に比し15,146,989円(1.3%)増加している。内訳は、経常費用である医業費用が1,101,259,904円で、前年度に比し17,069,278円(1.6%)増加している。これは主に、光熱水費・委託料の経費、薬品費の材料費の増加によるものである。医業外費用は41,976,847円で前年度に比し978,386円(2.3%)減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。この結果、当年度純利益は25,159,533円となり、当年度未処理欠損金は684,828,492円となった。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

(単位:円、%)

項目	区分	29年度	28年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,169,795,727	1,145,897,038	23,898,689	2.1
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,169,196,437	1,145,689,351	23,507,086	2.1
医業収益 (C)		667,485,968	546,133,487	121,352,481	22.2
医業外収益 (D)		501,710,469	599,555,864	△97,845,395	△16.3
特別利益 (E)		599,290	207,687	391,603	188.6
総費用 (F) = (G) + (J)		1,144,636,194	1,129,489,205	15,146,989	1.3
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,143,236,751	1,127,145,859	16,090,892	1.4
医業費用 (H)		1,101,259,904	1,084,190,626	17,069,278	1.6
医業外費用 (I)		41,976,847	42,955,233	△978,386	△2.3
特別損失 (J)		1,399,443	2,343,346	△943,903	△40.3
医業収支 (K) = (C) - (H)		△433,773,936	△538,057,139	104,283,203	△19.4
経常収支 (L) = (B) - (G)		25,959,686	18,543,492	7,416,194	40.0
特別収支 (M) = (E) - (J)		△800,153	△2,135,659	1,335,506	△62.5
当年度純利益 (N) = (L) + (M)		25,159,533	16,407,833	8,751,700	53.3
前年度繰越欠損金		709,988,025	726,395,858	△16,407,833	△2.3
当年度未処理欠損金		684,828,492	709,988,025	△25,159,533	△3.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		29年度		28年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構 成 比 率	収入額(B)	構 成 比 率		
医業収益	入院収益	365,741,164	31.3	288,400,557	25.2	77,340,607	126.8
	外来収益	286,075,372	24.4	246,443,412	21.5	39,631,960	116.1
	その他医業収益	15,669,432	1.3	11,289,518	1.0	4,379,914	138.8
	計	667,485,968	57.0	546,133,487	47.7	121,352,481	122.2
医業外収益	他会計補助金	204,265,000	17.5	3,766,000	0.3	200,499,000	5,423.9
	負担金交付金	160,674,000	13.7	458,350,000	40.0	△297,676,000	35.1
	患者外給食収益	102,457	0.0	76,646	0.0	25,811	133.7
	長期前受金戻入	129,006,191	11.0	128,454,919	11.2	551,272	100.4
	その他医業外収益	7,662,821	0.7	8,908,299	0.8	△1,245,478	86.0
	計	501,710,469	42.9	599,555,864	52.3	△97,845,395	83.7
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	599,290	0.1	207,687	0.0	391,603	288.6
	計	599,290	0.1	207,687	0.0	391,603	288.6
合 計 (病院事業収益)		1,169,795,727	100.0	1,145,897,038	100.0	23,898,689	102.1

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目		29年度		28年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構 成 比 率	支出額(B)	構 成 比 率		
医業費用	給 与 費	688,671,927	60.2	689,797,639	61.1	△1,125,712	99.8
	材 料 費	98,943,666	8.6	94,342,796	8.3	4,600,870	104.9
	経 費	183,233,297	16.0	170,406,105	15.1	12,827,192	107.5
	減価償却費	127,134,572	11.1	128,454,919	11.4	△1,320,347	99.0
	資産減耗費	1,871,619	0.2	0	0.0	1,871,619	皆増
	研究研修費	1,404,823	0.1	1,189,167	0.1	215,656	118.1
	計	1,101,259,904	96.2	1,084,190,626	96.0	17,069,278	101.6
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,454,875	2.0	24,336,252	2.2	△1,881,377	92.3
	患者外寝具費	87	0.0	1,448	0.0	△1,361	6.0
	看護師養成費	600,000	0.1	600,000	0.0	0	100.0
	雑 損 失	18,921,885	1.7	18,017,533	1.6	904,352	105.0
	計	41,976,847	3.7	42,955,233	3.8	△978,386	97.7
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	1,399,443	0.1	303,346	0.0	1,096,097	461.3
	その他特別損失	0	0.0	2,040,000	0.2	△2,040,000	皆減
	計	1,399,443	0.1	2,343,346	0.2	△943,903	59.7
合計(病院事業費用)		1,144,636,194	100.0	1,129,489,205	100.0	15,146,989	101.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると次のとおりである。

ア. 病院等の利用状況について

(単位：円、人、%)

区 分		29年度(A)	28年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	365,741,164	288,400,557	77,340,607	126.8
	年間延患者数	17,580	14,166	3,414	124.1
	1日平均患者数	48.2	38.8	9.4	124.2
	1日1人あたり収益	20,804	20,359	445	102.2
	年間病床利用率	62.6	45.9	16.7	136.4
外 来	外来収益	286,075,372	246,443,412	39,631,960	116.1
	年間延患者数	31,374	26,459	4,915	118.6
	1日平均患者数	128.6	108.9	19.7	118.1
	1日1人あたり収益	9,118	9,314	△196	97.9

入院収益は 365,741,164 円で前年度に比し 77,340,607 円(26.8%)増加、外来収益は 286,075,372 円で前年度に比し 39,631,960 円(16.1%)増加している。

入院収益が増加したのは、平成 28 年 11 月に一般病床の一部を療養病床に改修し、入院患者数の増加を図ったことが大きく影響している。一方、一般病床については依然再開の見込が立っていないため医師・看護師不足の解消が当面の課題となっている。外来収益が増加したのは、平成 29 年 4 月から浜島診療所に常勤医師の総合診療医 1 名が就任し、非常勤医師 1 名の 2 名で診療を行っているためである。

イ. 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
給 与 費	688,744,927	673,011,639	754,831,783
医業費用に占める給与費の割合	62.5	62.1	65.5
医業収益に占める給与費の割合	103.2	123.2	156.4

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費＋(注記：賞与引当金取崩額＋その他引当金取崩額)である。

給与費は、688,744,927 円で前年度に比し 15,733,288 円(2.3%)増加している。医業費用に占める割合は 62.5%で、前年度に比し 0.4 ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は 103.2%で前年度に比し 20.0 ポイント減少している。

給与費が増加した主な要因は、看護師等の職員数の増加があったためである。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
材 料 費	98,943,666	94,342,796	105,703,515
医業費用に占める材料費の割合	9.0	8.7	9.2
医業収益に占める材料費の割合	14.8	17.3	21.9

材料費は、98,943,666 円で前年度に比し 4,600,870 円(4.9%)増加している。医業費用に占める割合は9.0%で、前年度に比し0.3ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は14.8%で、前年度に比し2.5ポイント減少している。

材料費の中で増加が大きかったのは薬品費で、前年度に比し 4,618,005 円(8.7%)増加している。これは、入院患者の増加に伴ない薬品の購入が増加したためである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
経 費	183,233,297	170,406,105	174,896,501
医業費用に占める経費の割合	16.6	15.7	15.2
医業収益に占める経費の割合	27.5	31.2	36.2

経費は、183,233,297 円で前年度に比し 12,827,192 円(7.5%)増加している。医業費用に占める割合は16.6%で、前年度に比し0.9ポイント増加している。また、医業収益に占める割合は27.5%で、前年度に比し3.7ポイント減少している。

経費の中で増加が大きかったのは光熱水費、委託料で、前年度に比し 12,481,208 円(9.3%)増加している。なお、経費の中には、前島診療所指定管理料 30,857,144 円が含まれている。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
減価償却費	127,134,572	128,454,919	132,004,114
総費用に占める減価償却費の割合	11.1	11.4	11.0
医業収益に占める減価償却費の割合	19.0	23.5	27.4

減価償却費は、127,134,572 円で、前年度に比し 1,320,347 円(1.0%)減少している。

総費用に占める割合は11.1%で、前年度に比し0.3ポイント減少している。また、医業収益に占める割合は19.0%で、前年度に比し4.5ポイント減少している。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
企業債償還元金	129,619,977	132,036,935	142,340,677
企業債利息	22,454,875	24,327,482	26,270,054
企業債元利償還金	152,074,852	156,364,417	168,610,731
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	1,021,387,836	1,151,007,813	1,283,044,748
総費用に占める企業債利息の割合	2.0	2.2	2.2
医業収益に占める企業債利息の割合	3.4	4.5	5.4
医業収益に占める企業債償還元金の割合	19.4	24.2	29.5
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	22.8	28.6	34.9

当年度末の企業債残高は 1,021,387,836 円で、前年度に比し 129,619,977 円(11.3%)減少している。これは、平成 27 年度以降に企業債の借入を行っていないためである。総費用に占める企業債利息の割合は 2.0%で、前年度に比し 0.2 ポイント減少している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は 3.4%で前年度に比し 1.1 ポイント減少している。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は 19.4%で、前年度に比し 4.8 ポイント減少している。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は 22.8%で、前年度に比し 5.8 ポイント減少した。

4. 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産合計は、1,813,306,946円で前年度に比し88,078,148円(4.6%)減少している。内訳は、固定資産が1,654,823,179円で、前年度に比し111,563,520円(6.3%)減少している。これは主に、減価償却によるものである。

流動資産は158,483,767円で、前年度に比し23,485,372円(17.4%)増加している。内訳は、未収金が126,310,347円で、前年度に比し19,094,098円(17.8%)増加している。これは、医業収益の増加に伴い、2か月後に受け取る診療報酬が増加したためである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

(単位:円、%)

区 分 科 目	29年度(A)	構 成 比 率	28年度(B)	構 成 比 率	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
1. 固定資産	1,654,823,179	91.3	1,766,386,699	92.9	△111,563,520	△6.3
有形固定資産	1,653,000,642	91.2	1,764,564,162	92.8	△111,563,520	△6.3
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0	—
2. 流動資産	158,483,767	8.7	134,998,395	7.1	23,485,372	17.4
現金預金	45,130,759	2.4	41,011,124	2.2	4,119,635	10.0
未 収 金	126,310,347	7.0	107,216,249	5.6	19,094,098	17.8
貸倒引当金	△15,127,000	△0.8	△15,127,000	△0.8	0	—
貯 蔵 品	2,169,661	0.1	1,898,022	0.1	271,639	14.3
資産合計	1,813,306,946	100.0	1,901,385,094	100.0	△88,078,148	△4.6

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は、1,894,010,305 円で、前年度に比し 113,237,681 円(5.6%)減少している。内訳は、固定負債である企業債が前年度に比し 120,090,157 円(11.8%)減少している。これは、平成 27 年度以降に企業債の借入を行っていないためである。

資本合計は、△ 80,703,359 円で、前年度に比し 25,159,533 円(23.8%)増加している。これは、当年度純利益が 25,159,533 円発生したためである。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

(単位:円、%)

区 分		29年度(A)	構 成 比 率	28年度(B)	構 成 比 率	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
科 目							
負 債 の 部	1. 固定負債	901,297,679	49.7	1,021,387,836	53.7	△120,090,157	△11.8
	企 業 債	901,297,679	49.7	1,021,387,836	53.7	△120,090,157	△11.8
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	2. 流動負債	200,040,230	11.1	211,436,389	11.1	△11,396,159	△5.4
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	企 業 債	120,090,157	6.6	129,619,977	6.8	△9,529,820	△7.4
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 払 金	33,853,194	1.9	36,661,884	1.9	△2,808,690	△7.7
	引 当 金	42,684,000	2.4	42,757,000	2.3	△73,000	△0.2
	その他流動負債	3,412,879	0.2	2,397,528	0.1	1,015,351	42.3
	3. 繰延収益	792,672,396	43.7	774,423,761	40.8	18,248,635	2.4
	長期前受金	1,267,616,437	69.9	1,155,471,216	60.8	112,145,221	9.7
	長期前受金 収益化累計額	△474,944,041	△26.2	△381,047,455	△20.0	△93,896,586	24.6
	負 債 合 計	1,894,010,305	104.5	2,007,247,986	105.6	△113,237,681	△5.6
資 本 の 部	1. 資本金	350,796,230	19.3	350,796,230	18.4	0	—
	資 本 金	350,796,230	19.3	350,796,230	18.4	0	—
	2. 剰余金	△431,499,589	△23.8	△456,659,122	△24.0	25,159,533	△5.5
	資本剰余金	253,328,903	14.0	253,328,903	13.3	0	—
	利益剰余金	△684,828,492	△37.8	△709,988,025	△37.3	25,159,533	△3.5
	資 本 合 計	△80,703,359	△4.5	△105,862,892	△5.6	25,159,533	△23.8
負債資本合計		1,813,306,946	100.0	1,901,385,094	100.0	△88,078,148	△4.6

5. キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は、本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金
金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で 37,291,888 円の黒字、投資活動で 96,447,724 円の黒字、
財務活動で 129,619,977 円の赤字となり、資金は期首より 4,119,635 円増加している。

資金の流れを見ると、財務活動で生じた資金不足を一般会計から業務活動へ 360,804,000
円、投資活動へ 145,796,000 円を繰り入れているため、資金不足を一般会計繰入金で補ってい
ることになる。

キャッシュフロー計算書の状況は「第 10 表」のとおりである。

第 10 表 キャッシュフロー計算書の状況

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	25,159,533	投 資 活 動	有形固定資産の取得 による支出	△17,442,671
	減価償却費	93,896,586		一般会計からの繰入金 による収入	113,890,395
	貸倒引当金の増減額	0			
	長期前受金戻入額	△93,896,586			
	その他特別利益	0		計	96,447,724
	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,454,875	財 務 活 動	一時借入金の借入による収入	0
	固定資産除却損	35,109,605		一時借入金の返済による支出	0
	固定資産売却益	0		企業債の借入による収入	0
	未収金の増減額	△19,094,098		企業債の償還による支出	△129,619,977
	未払金の増減額	△2,808,690			
	たな卸資産の増減額	△271,639		計	△129,619,977
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	1,015,351			
	その他引当金の増加額	△73,000			
	現金による費用をともなわな い雑損失等	△1,745,174			
	小計	59,746,763	資金増加額	4,119,635	
	利息の支払額	△22,454,875	資金期首残高	41,011,124	
	計	37,291,888	資金期末残高	45,130,759	

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均値(平成28年度地方公営企業年鑑／総務省)を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	29年度	28年度	27年度	全国平均値 (平成28年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本×100	39.3	35.2	31.5	30.5
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100	102.6	104.5	105.3	86.4
流動比率 流動資産÷流動負債×100	79.2	63.8	62.8	188.3
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	102.3	101.6	104.4	97.7
医業収支比率 医業収益÷医業費用×100	60.6	50.4	41.9	91.5

【自己資本構成比率】資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は 39.3%で、前年度に比し 4.1 ポイント増加している。また、全国平均値と比較すると 8.8 ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に 100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は 102.6%で、前年度に比し 1.9 ポイント減少している。また、全国平均値を 16.2 ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は 79.2%で、前年度に比し 15.4 ポイント増加している。また、全国平均値を 109.1 ポイント下回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は 102.3%で、前年度に比し 0.7 ポイント増加している。また、全国平均値と比較すると 4.6 ポイント上回っている。

【医業収支比率】収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は 60.6%で前年度に比し 10.2 ポイント増加している。また、全国平均値を 30.9 ポイント下回っている。

6. 建設改良事業

建設改良費の主な事業(1,000千円以上)は次のとおりである。

訪問リハビリ用車両購入(市民病院) 1,237,669 円
 X線撮影テーブル購入(市民病院) 1,512,000 円
 内視鏡機器購入(市民病院) 4,860,000 円
 一般X線撮影装置購入(浜島診療所) 3,580,200 円
 旧浜島診療所解体撤去事業実施設計業務委託料 1,004,400 円
 旧浜島診療所解体撤去事業工損調査(事前)業務委託料 4,024,080 円

附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
一般会計負担金	506,600,000	592,045,000	716,003,000	499,646,000	500,000,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	506,600,000	592,045,000	716,003,000	499,646,000	500,000,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
前年度末残高	0	0	0	0	50,000,000
当年度借入額	0	200,000,000	300,000,000	200,000,000	350,000,000
当年度償還金	0	200,000,000	300,000,000	200,000,000	400,000,000
当年度末残高	0	0	0	0	0

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
償 還 元 金	0	200,000,000	300,000,000	200,000,000	400,000,000
支 払 利 息	0	8,770	151,891	77,302	124,070
合 計	0	200,008,770	300,151,891	200,077,302	400,124,070

む す び

以上が平成29年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算並びに付属書類を審査した結果である。

平成29年度の医業収益は667,485千円、医業費用は1,101,259千円となった。補助金や繰入金を除いた医業収支では433,773千円の赤字であるものの平成28年度の損失額538,057千円と比較すれば104,284千円の改善となっている。純粋な病院運営で生じた損失と支払利息22,454千円や控除対象外消費税18,921千円について、他会計補助金や負担金交付金で穴埋めをしている構造である。この措置により病院事業会計は25,159千円の黒字となっている。

市が行う病院事業の社会的役割について、平成29年5月に策定された「志摩市立国民健康保険病院事業 新改革プラン」に概略下記のことが述べられている。

(1) 政策医療・不採算医療等を担う役割

- ① 救急医療の充実
- ② 災害時医療の充実
- ③ 離島への医療の提供

(2) 地域医療構想を踏まえた役割

- ① 市民に身近で、来る患者を断らない総合診療体制の構築
- ② 療養病床増床による「回復期」「慢性期」医療の提供
- ③ 透析治療の体制強化

(3) 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割

- ① 在宅医療への取組み
- ② 予防医療への取組み
- ③ 緩和ケア取組みの検討

詳細は、同改革プランに譲るが公営企業としての志摩市立国民健康保険病院の果たすべき役割を端的に述べているものと思う。その上で、経常黒字について検討する。確かに当年度純利益

は25,159千円の黒字ではあるが、先に述べたとおり一般会計からの繰入金や補助金の収益化があつてのことである。ここ5年間の繰入額は平成27年度の約7億円、平成28年度の約6億円を除けば概ね5億円程度であつた。このうち基準繰入額は3億円程度で推移している。地方公営企業法の適用を受ける病院事業は、独立採算が原則ではあるものの不採算部門やへきち医療など民間医療機関のサービス提供が困難な部門での役割が期待されている。

一般会計からの負担は、公共性の観点から繰出を行うことを認め、総務省から毎年通知される「地方公営企業繰出金について」に基づいた額を「繰出し基準額として」、それ以上の繰出を基準外繰出額として拠出している。健全で持続可能な事業運営を考えれば、この繰出し基準額の範囲に補助金及び負担金が納まることが望ましいと考える。

担当部局や職員が進めてきた新改革プランの成果が数字として現れたのが今期の決算であるといえる。公営病院としての重い責任と、制約の中で1億円を超える収支の改善を果たした。病院事業は医師や看護師など職員を確保し、目標を超える成果を出した。この新改革プランには、更に高い目標を掲げているとともに、目標達成のための具体的な取組が示されている。それは単なる努力目標では無く、成果を出すための具体的な行動基準となっている。すでに成果を出した上に、さらに高い目標を掲げている。全てが成し遂げられれば基準外繰出を行わないで経常黒字を達成できよう。私たちは、目標を達成できない事を批判的に追求するのではなく、この挑戦的目標が達成できるよう手助けできる手段を考えたいと思う。「志摩市立国民健康保険病院事業 新改革プラン」が確実に実行され、目標に掲げた数値をクリアし、持続可能な市民病院を運営することで地域の医療に対する役割を果たすことを希望するものである。

決算審査資料

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経営成績	営業収益	1,560,368	1,589,809	1,559,431	1,584,462	1,695,601
	営業利益	213,010	267,252	226,006	106,944	212,945
	経常利益又は経常損失 (△)	263,037	314,184	276,178	168,228	142,812
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	264,018	313,039	277,624	203,080	130,879
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	262,182	300,584	276,924	202,380	130,179
財政状態	資産合計	16,472,778	16,515,518	16,529,811	16,714,693	17,931,203
	資本金	3,063,766	2,763,766	2,483,766	1,982,671	1,782,671
	自己資本	13,927,603	13,690,679	13,421,678	13,231,637	14,140,025
	自己資本構成比率	84.5%	82.9%	81.2%	79.2%	78.9%
	1年越滞納営業未収金	201,062	206,321	240,494	246,504	283,855
	不納欠損額	0	28,293	0	29,417	12,341
	企業債年度末残高	2,329,217	2,615,814	2,938,741	3,302,028	3,656,190
	企業債利息	50,223	55,881	61,574	67,105	72,440
その他	建設改良費	495,829	483,986	341,031	350,304	545,965
	一般会計繰入金	2,916	13,535	1,780	1,780	1,750
	正規職員数	24人	25人	25人	26人	30人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	29年度	28年度	27年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	84.5	82.9	81.2
	固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.4	92.1	92.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	346.3	354.8	355.2
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.11	0.12	0.12
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.11	0.11
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.46	5.76	5.70
損 益 に 関 す る 比 率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.8	122.8	119.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	115.8	120.2	116.9
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.60	1.90	1.67
	企業債元金償還金対 減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	52.9	57.0	66.1
	営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.7	16.8	14.5
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.9	19.7	17.8

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 3) 全国平均値は、「平成 28 年度地方公営企業年鑑／総務省(水道事業)」から引用した。

(注 4) 地方公営企業法の改正によって、26 年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

26年度	25年度	全国平均値 (28年度)	項目の説明
79.2	78.9	69.7	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
92.3	90.2	93.0	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましい。
330.0	1,394.5	294.6	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.11	0.12	0.10	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.11	0.11	0.08	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.22	5.05	6.87	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
110.9	109.2	113.9	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
107.2	114.4	104.8	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.21	0.73	1.00	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
63.4	64.5	93.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
6.7	12.6	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
12.8	7.7	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついていたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

(余 白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経営成績	医業収益	667,486	546,133	482,545	655,134	845,696
	医業損失(△)	△433,774	△538,057	△ 668,994	△ 605,045	△ 532,192
	経常利益又は経常損失(△)	25,960	18,543	53,055	△ 130,141	△ 105,999
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	25,160	16,408	53,712	△ 173,556	△ 109,099
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△335,644	△441,942	△566,366	△ 598,660	△ 545,621
財政状態	資産合計	1,813,307	1,901,385	2,052,726	2,286,648	2,188,369
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	711,969	668,561	646,736	579,971	813,627
	自己資本構成比率	39.3%	35.2%	31.5%	25.4%	37.2%
	1年越滞納医業未収金	16,765	16,828	16,797	17,067	16,793
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,021,388	1,151,008	1,283,045	1,425,385	1,300,947
	企業債利息	22,455	24,327	26,270	27,137	28,261
その他	建設改良費	18,838	2,376	3,389	198,978	64,470
	一般会計繰入金	506,600	592,045	716,003	499,646	500,000
	正規職員数	73 人	65 人	72 人	82 人	89 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	29年度	28年度	27年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	39.3	35.2	31.5
	固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	104.5	105.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	79.2	63.8	62.8
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.97	0.83	0.79
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.39	0.30	0.25
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.72	4.36	3.87
損 益 に 関 す る 比 率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	102.3	101.6	104.4
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	60.6	50.4	41.9
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.35	0.83	2.48
	企業債元金償還金対 減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	102.0	102.8	107.8
	医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△65.0	△98.5	△138.6
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.8	3.0	11.1

(注 1) 総資本＝負債・資本合計

(注 2) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 3) 全国平均値は「平成 28 年度地方公営企業年鑑／総務省(病院事業)」から引用した。

(注 4) 地方公営企業法の改正によって、26 年度から流動資産及び流動負債の内容が変更されたため流動比率の数値が大きく変動した。また、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率の計算式が一部変更となっている。

26年度	25年度	全国平均値 (28年度)	項目の説明
25.4	37.2	30.5	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
105.6	94.2	86.4	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。
70.9	266.4	188.3	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.48	0.61	1.85	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.33	0.42	0.76	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.58	5.66	5.51	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
90.0	92.5	97.7	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
52.0	61.4	91.5	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
△7.70	△4.91	0.52	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
65.4	51.9	133.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△92.4	△62.9	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は3~4%である。
△26.5	△12.9	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は3~4%である。

(余 白)

第2表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	1,136,216,000	1,171,757,091	35,541,091	103.1	1,050,561,000	1,076,672,723	26,111,723	102.5	85,655,000	95,084,368	9,429,368	111.0
第1項 医業収益	640,420,000	668,778,181	28,358,181	104.4	595,436,000	614,765,131	19,329,131	103.2	44,984,000	54,013,050	9,029,050	120.1
第2項 医業外収益	495,794,000	502,331,678	6,537,678	101.3	455,123,000	461,260,560	6,137,560	101.3	40,671,000	41,071,118	400,118	101.0
第3項 特別利益	2,000	647,232	645,232	32,361.6	2,000	647,032	645,032	32,351.6	0	200	200	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 病院事業費用	1,232,610,000	1,146,947,318	0	85,662,682	93.1
第1項 医業費用	1,200,708,000	1,119,516,805	0	81,191,195	93.2
第2項 医業外費用	30,499,000	26,031,070	0	4,467,930	85.4
第3項 特別損失	1,403,000	1,399,443	0	3,557	99.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

50

(単位:円、%)

区分 科目	志摩市民病院					浜島診療所				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 病院事業費用	1,136,480,000	1,056,091,378	0	80,388,622	92.9	96,130,000	90,855,940	0	5,274,060	94.5
第1項 医業費用	1,107,830,000	1,031,910,458	0	75,919,542	93.1	92,878,000	87,606,347	0	5,271,653	94.3
第2項 医業外費用	27,281,000	22,813,950	0	4,467,050	83.6	3,218,000	3,217,120	0	880	100.0
第3項 特別損失	1,369,000	1,366,970	0	2,030	99.9	34,000	32,473	0	1,527	95.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 資本的収入	182,400,000	149,000,000	△33,400,000	81.7	131,710,000	131,710,000	0	100.0	50,690,000	17,290,000	△33,400,000	34.1
第1項 負担金及び 交付金	145,796,000	145,796,000	0	100.0	129,586,000	129,586,000	0	100.0	16,210,000	16,210,000	0	100.0
第2項 企業債	33,400,000	0	△33,400,000	—	0	0	0	—	33,400,000	0	△33,400,000	—
第4項 他会計補助金	3,204,000	3,204,000	0	100.0	2,124,000	2,124,000	0	100.0	1,080,000	1,080,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	182,400,000	148,458,062	33,400,000	541,938	81.4
第1項 建設改良費	52,779,000	18,838,085	33,400,000	540,915	35.7
第2項 企業債償還金	129,621,000	129,619,977	0	1,023	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

52

(単位:円、%)

区分 科目	志摩市民病院					浜島診療所				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	131,710,000	131,709,024	0	976	100.0	50,690,000	16,749,038	33,400,000	540,962	33.0
第1項 建設改良費	7,476,000	7,475,729	0	271	100.0	45,303,000	11,362,356	33,400,000	540,644	25.1
第2項 企業債償還金	124,234,000	124,233,295	0	705	100.0	5,387,000	5,386,682	0	318	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

(単位:円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		29年度		28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	29年度		28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	365,741,164	34.0	288,400,557	27.3	77,340,607	126.8	—	—	—	—	—	—
	外来収益	235,199,228	21.9	212,533,193	20.1	22,666,035	110.7	50,876,144	53.6	33,910,219	38.1	16,965,925	150.0
	その他医業収益	12,766,093	1.2	10,200,292	1.0	2,565,801	125.2	2,903,339	3.1	1,089,226	1.2	1,814,113	266.6
	計	613,706,485	57.1	511,134,042	48.4	102,572,443	120.1	53,779,483	56.7	34,999,445	39.3	18,780,038	153.7
医業外収益	他会計補助金	202,979,000	18.9	3,766,000	0.4	199,213,000	5,389.8	1,286,000	1.4	0	0.0	1,286,000	皆増
	負担金交付金	133,613,000	12.4	416,607,000	39.4	△282,994,000	32.1	27,061,000	28.5	41,743,000	46.9	△14,682,000	64.8
	患者外給食収益	102,457	0.0	76,646	0.0	25,811	133.7	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	116,527,173	10.8	116,341,043	11.0	186,130	100.2	12,479,018	13.2	12,113,876	13.6	365,142	103.0
	その他医業外収益	7,435,859	0.7	8,713,062	0.8	△1,277,203	85.3	226,962	0.2	195,237	0.2	31,725	116.2
	計	460,657,489	42.8	545,503,751	51.6	△84,846,262	84.4	41,052,980	43.3	54,052,113	60.7	△12,999,133	76.0
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	599,105	0.1	206,717	0.0	392,388	289.8	185	0.0	970	0.0	△785	19.1
	計	599,105	0.1	206,717	0.0	392,388	289.8	185	0.0	970	0.0	△785	19.1
合計 (病院事業収益)		1,074,963,079	100.0	1,056,844,510	100.0	18,118,569	101.7	94,832,648	100.0	89,052,528	100.0	5,780,120	106.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		29年度		28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	29年度		28年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	629,289,171	59.8	636,511,052	60.9	△7,221,881	98.9	59,382,756	65.6	53,286,587	63.2	6,096,169	111.4
	材料費	94,075,726	8.9	90,744,122	8.7	3,331,604	103.7	4,867,940	5.4	3,598,674	4.3	1,269,266	135.3
	経費	173,313,282	16.4	160,898,826	15.4	12,414,456	107.7	9,920,015	11.0	9,507,279	11.3	412,736	104.3
	減価償却費	114,896,525	10.9	116,341,043	11.1	△1,444,518	98.8	12,238,047	13.5	12,113,876	14.4	124,171	101.0
	資産減耗費	1,630,648	0.2	0	0.0	1,630,648	皆増	240,971	0.2	0	0.0	240,971	皆増
	研究研修費	1,387,023	0.1	1,173,459	0.1	213,564	118.2	17,800	0.0	15,708	0.0	2,092	113.3
	計	1,014,592,375	96.3	1,005,668,502	96.2	8,923,873	100.9	86,667,529	95.7	78,522,124	93.2	8,145,405	110.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	19,636,455	1.9	21,489,028	2.1	△1,852,573	91.4	2,818,420	3.1	2,847,224	3.4	△28,804	99.0
	患者外寝具費	87	0.0	1,448	0.0	△1,361	6.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	看護師養成費	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	17,861,670	1.6	17,131,630	1.6	730,040	104.3	1,060,215	1.2	885,903	1.0	174,312	119.7
	計	38,098,212	3.6	39,222,106	3.8	△1,123,894	97.1	3,878,635	4.3	3,733,127	4.4	145,508	103.9
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	1,366,970	0.1	303,346	0.0	1,063,624	450.6	32,473	0.0	0	0.0	32,473	皆増
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	2,040,000	2.4	△2,040,000	皆減
	計	1,366,970	0.1	303,346	0.0	1,063,624	450.6	32,473	0.0	2,040,000	2.4	△2,007,527	1.6
合計(病院事業費用)		1,054,057,557	100.0	1,045,193,954	100.0	8,863,603	100.8	90,578,637	100.0	84,295,251	100.0	6,283,386	107.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。